

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 綾町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2411	153	2564

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	積立金残高	務負担行為の翌 年度以降支出 金	備考
一般会計	4,240	4,046	194	172	7,249	7	897	8	
普通会計	4,240	4,046	194	172	7,249	7	897	8	0

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,066	(歳出) 978	(形式収支) 88	(実質収支) 88	-	86				
老人保健特別会計	(歳入) 934	(歳出) 934	(形式収支) -	(実質収支) -	-	87				
介護保険特別会計	(歳入) 563	(歳出) 553	(形式収支) 10	(実質収支) 9	-	29				
公共下水道事業	(歳入) 187	(歳出) 187	(形式収支) -	(実質収支) -	897	26				法非適用企業
農業集落排水	(歳入) 14	(歳出) 14	(形式収支) -	(実質収支) -	104	7				法非適用企業
水道事業特別会計	(歳入) 96	(歳出) 87	(形式収支) -	(実質収支) 9	491	1	110.6			法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
宮崎県市町村事務組合	3,862	3,693	169	169		2%				退職手当負担金55百万円
宮崎県自治会館管理組合	48	40	8	8	0	0				
宮崎県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	0	0				
宮崎公立大学	1,368	1,320	48	48	2,491	0				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
綾町土地開発公社	-67	8,281	5,000		63,600			

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

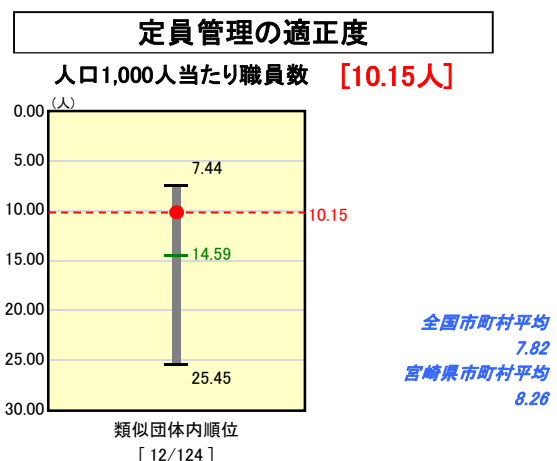
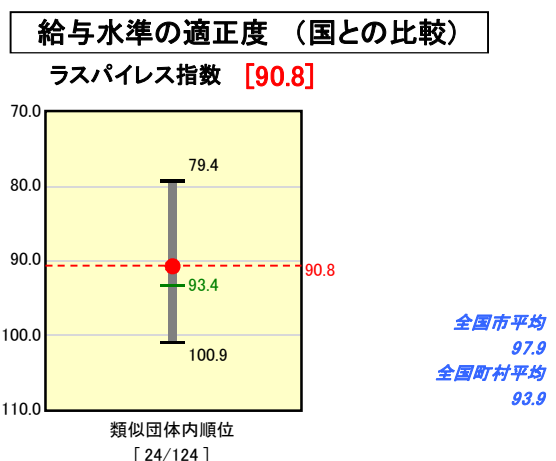
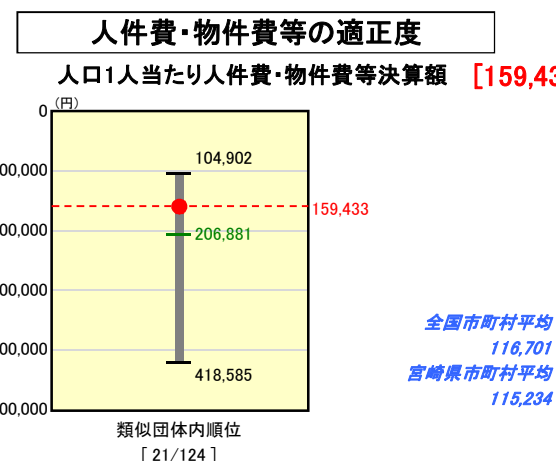
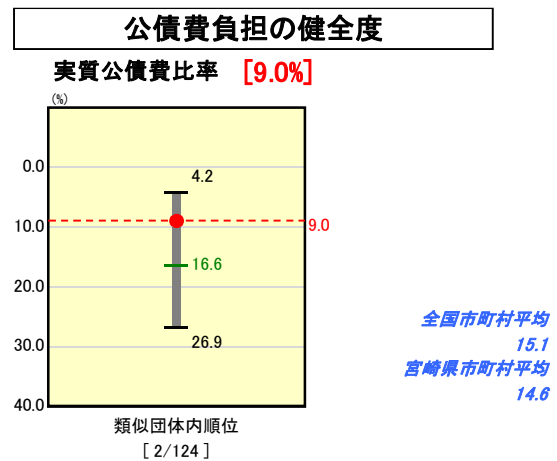
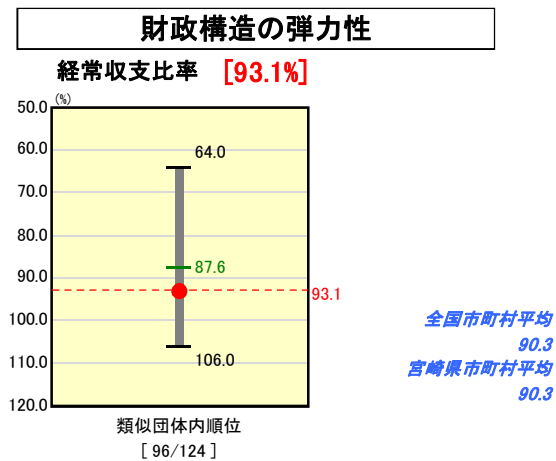
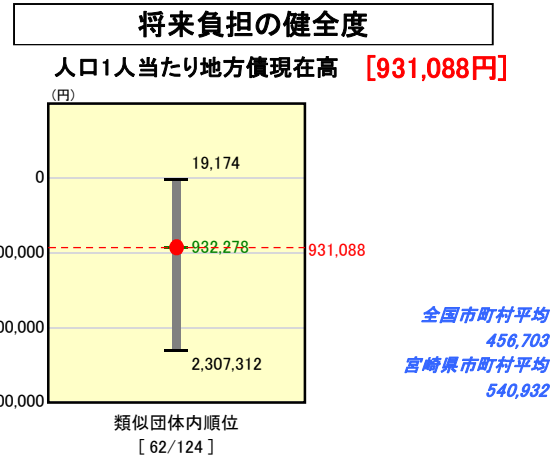
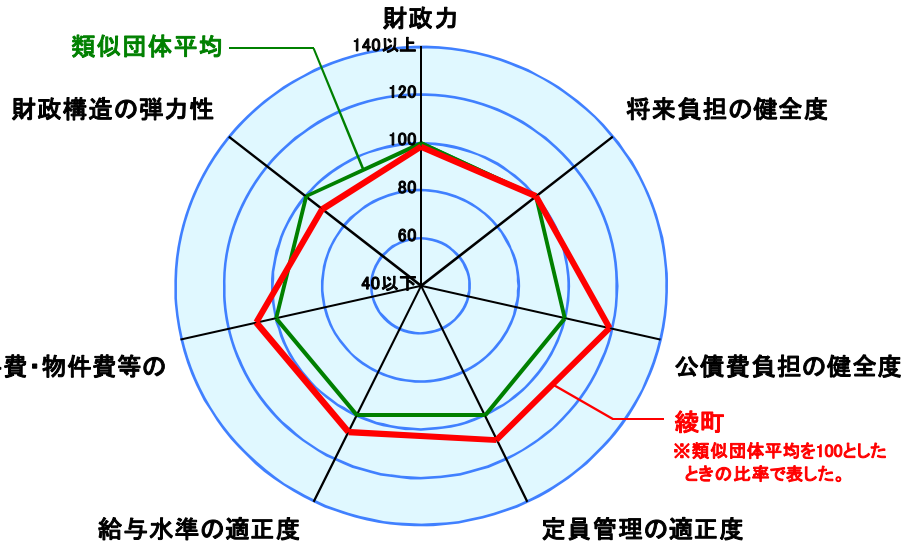
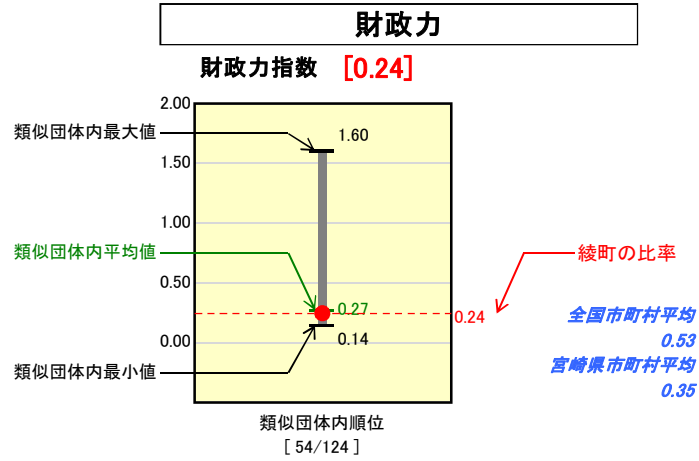
財政力指数	0.244	実質収支比率	7.1
実質公債費比率	9.0	経常収支比率	93.1
ラスパイレス指数 (H19:4.1現在)	90.8	標準財政規模 (百万円)	2,411

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

人口	7,785 人(H19.3.31現在)
面積	95.21 km ²
歳入総額	4,240,062 千円
歳出総額	4,046,075 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
総面積の8割を山林が占める中山間地域の地理的条件から、税源にも乏しく大企業等の進出予定やその他の特殊な要因もないことから、今後も引き続き財政力指数0.24の現状維持の見込みである。

【経常収支比率】
普通交付税の削減及び公債費に係る経常経費充当一般財源の増加を主要因として財政の硬直化が進行してきており、全国市町村平均及び宮崎県市町村平均90.3と共に上回っている。公債費が平成19年度にピークとなり、平成20年度からは減少に転じ改善される要素はあるが、交付税の推移によっては楽観視は出来ない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員数の削減や給与制度の適正かつ厳格な実施、また、業務委託の積極的な実施等により、類似団体平均額 206,881円を上回った水準となっている。

【ラスパイレス指数】
給与制度の運用においては、常に厳格に行ってきており、全国市平均値97.9・全国町村平均値93.9、類似団体の平均値93.4

【人口1人当たり地方債現在高】
過疎地域指定解除が平成11年で、5年間の経過措置も既に平成16年度に終了している。この経過措置期間中の集中投資による地方債の累積はあったものの、措置期間を終了した現在では、減少局面にありほぼ平均値の932,278円となっている。

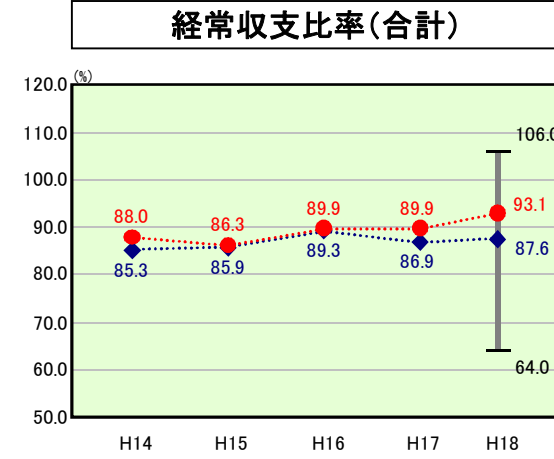
【実質公債費比率】
現在償還している地方債のほとんどが過疎対策事業債や補正予算債等の交付税措置率の高いもので占められていることから、実質公債費比率9%となっており、全国市町村平均15.1、宮崎県市町村平均値14.6を大きく下回っている。

【人口1,000人当たりの職員数】
積極的な行財政の改革に取り組んでいることから、類似団体平均値14.59を大きく下回っている状況である。今後も集中改革プランに沿った職員の削減を行い、定員の管理適正化に取り組んでいきたい。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

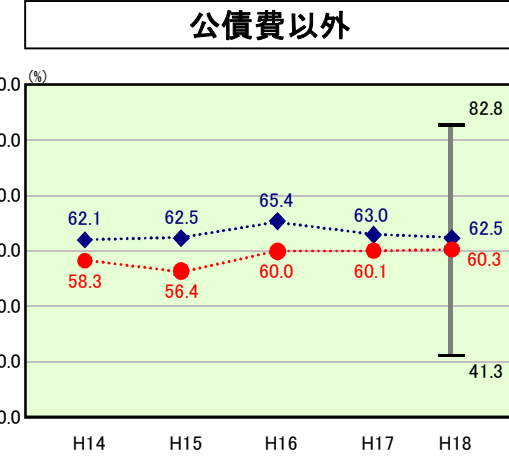
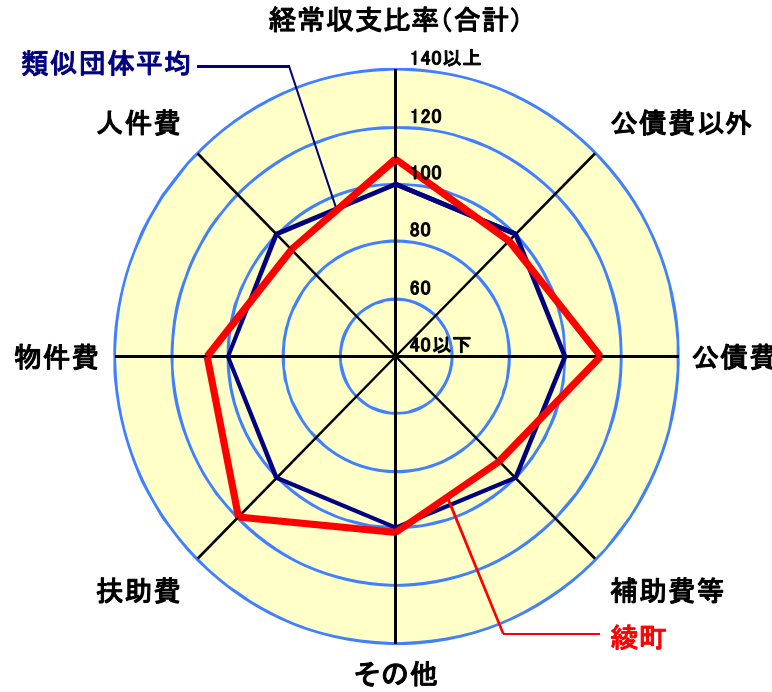
経常収支比率の分析



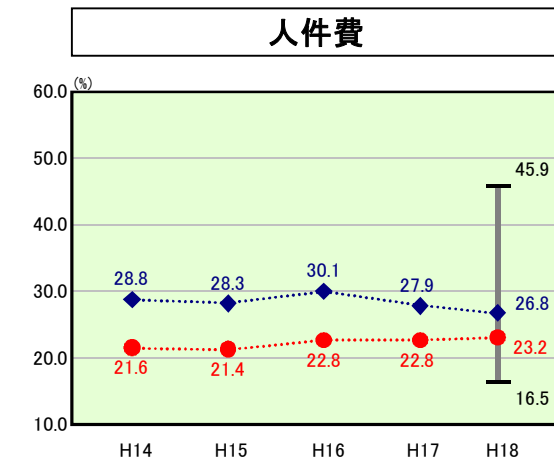
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 7,785人(H19.3.31現在)
面積 95.21 km²
歳入総額 4,240,062千円
歳出総額 4,046,075千円

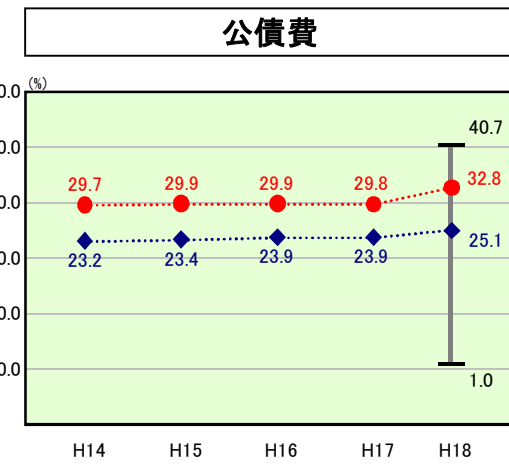
H18類似団体内順位 96/124
全国市町村平均 90.3
宮崎県市町村平均 90.3



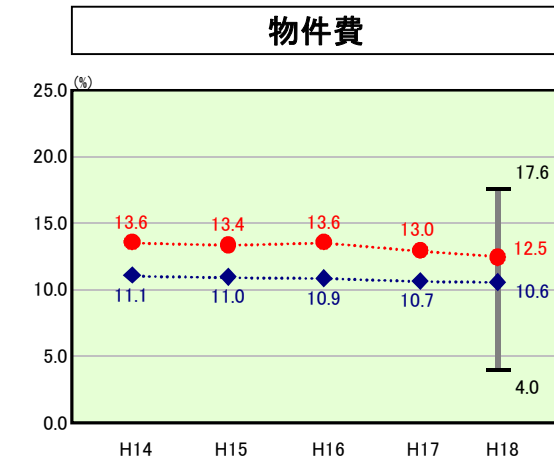
H18類似団体内順位 48/124
全国市町村平均 70.5
宮崎県市町村平均 67.7



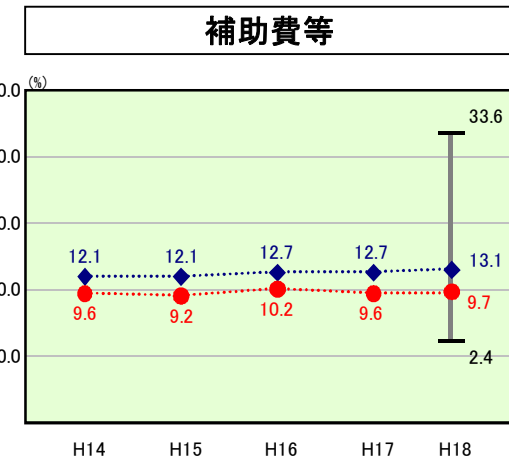
H18類似団体内順位 29/124
全国市町村平均 28.2
宮崎県市町村平均 28.2



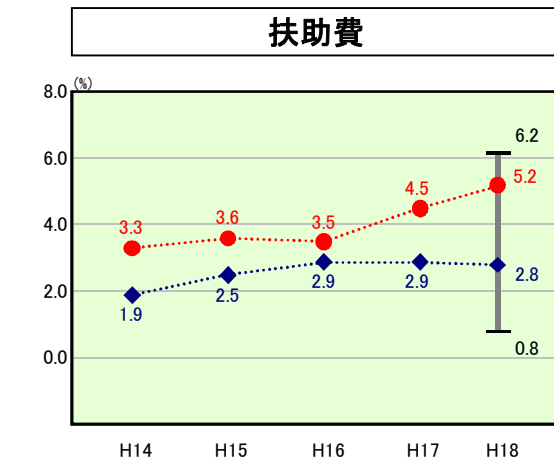
H18類似団体内順位 110/124
全国市町村平均 19.8
宮崎県市町村平均 22.6



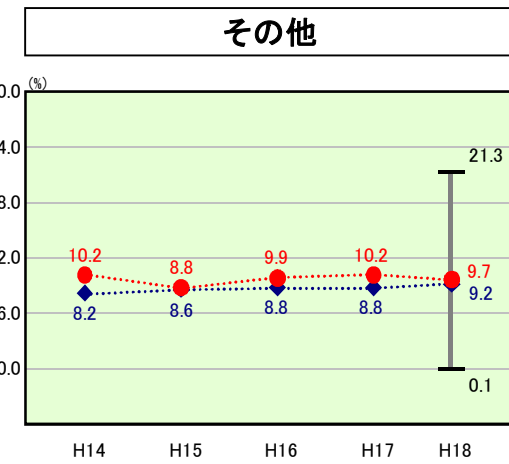
H18類似団体内順位 98/124
全国市町村平均 12.9
宮崎県市町村平均 11.9



H18類似団体内順位 30/124
全国市町村平均 10.2
宮崎県市町村平均 7.3



H18類似団体内順位 115/124
全国市町村平均 8.6
宮崎県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 77/124
全国市町村平均 10.6
宮崎県市町村平均 10.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
経常収支比率が年々上昇している大きな要因は公債費であり、過疎地域指定経過措置期間中に集中的に投資が行われたことによるものである。公債費については、平成19年度にピークを迎え、平成20年度からは徐々に減少傾向に転じ、経常収支比率も改善されて行くものと思われる。

【人件費】
職員数の削減を初めとし、給与制度の適正化等、積極的な行財政改革に取り組んでいることから、類似団体26.8%を3.6ポイント下回っている状況にある。今後引き続き10年間で10%の職員削減を行い適正化を図っていく。

【物件費】
類似団体と比較して上回っている状況ではあるが、指定管理者制度等の導入を図るなど、積極的な委託料の削減等を行っていることから徐々に近づけるように努力している。平成18年度においては、育苗センター管理を指定管理者制度により対応したことから、物件費(委託料)50,100千円が削減されている。

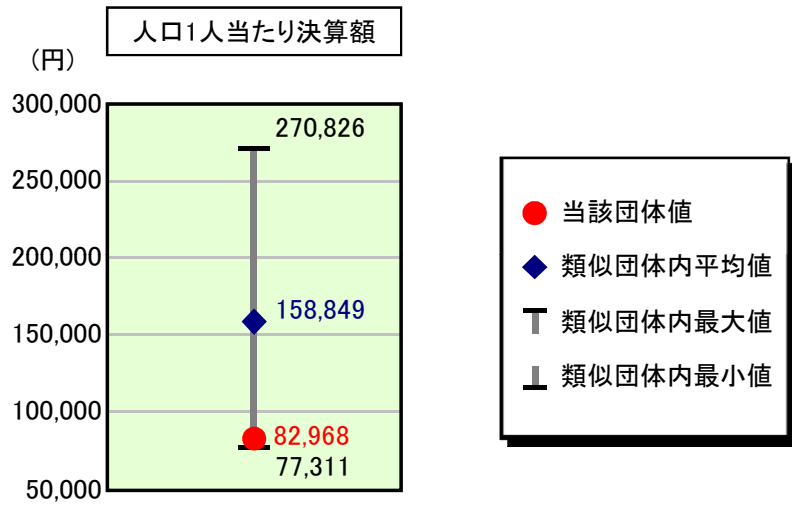
【扶助費】
中山間地域にあり、少子高齢化の進行する中で扶助費は年々増加傾向にある。今後は、老人施設(ケアハウス等)や公立保育所等の施設の民営化への検討も行っていきたい。

【公債費】
現在償還している地方債(過疎対策事業債、補正予算債等)は、平成19年度にピークを迎え、平成20年度以降は減少傾向に転じることになり、早急には、類似団体との差は埋まらないが、今後10年以内には適正な公債費になると予測している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



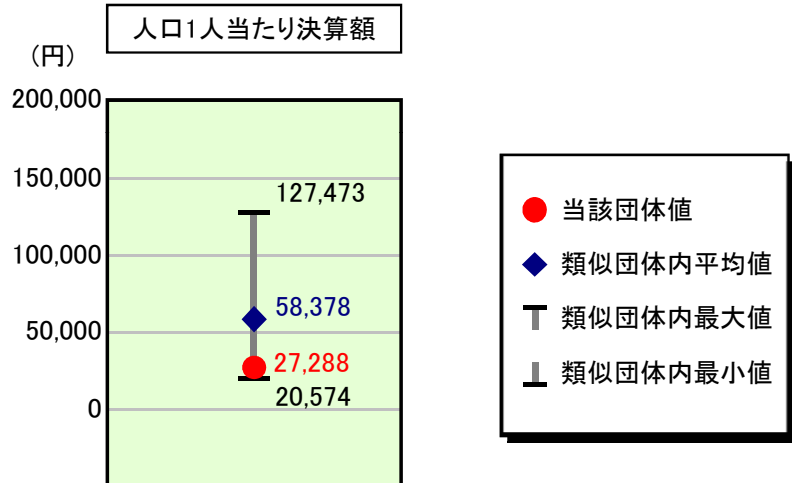
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	648,820	83,342	130,057	▲ 35.9
賃金(物件費)	31,998	4,110	9,321	▲ 55.9
一部事務組合負担金(補助費等)	3,919	503	20,485	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,172	2,077	3,780	▲ 45.1
▲退職金	▲ 55,000	▲ 7,065	▲ 12,385	▲ 43.0
合計	645,909	82,968	158,849	▲ 47.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.15	14.59	▲ 4.44
ラスパイレス指数	90.8	93.4	▲ 2.6

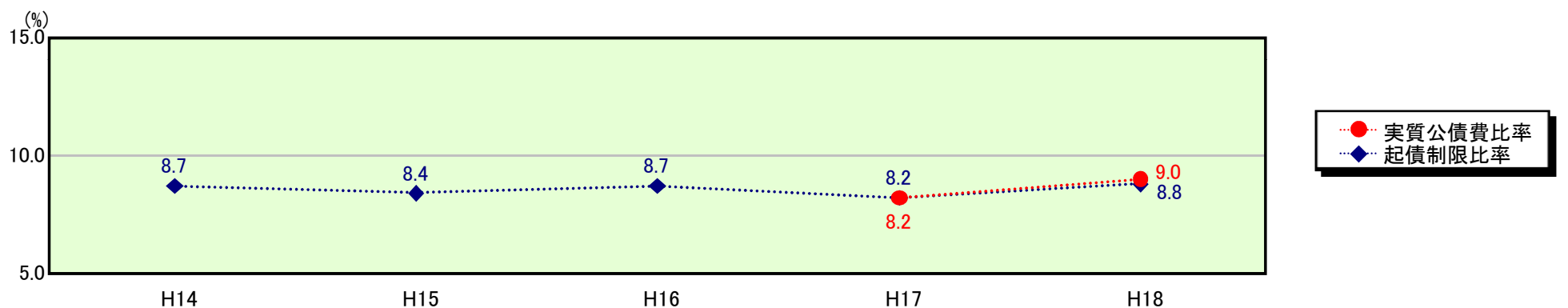
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	841,672	108,115	111,625	▲ 3.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,864	882	19,434	▲ 95.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,056	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,950	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	18	64	▲ 71.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 636,234	▲ 81,726	▲ 86,310	▲ 5.3
合計	212,440	27,288	58,378	▲ 53.3

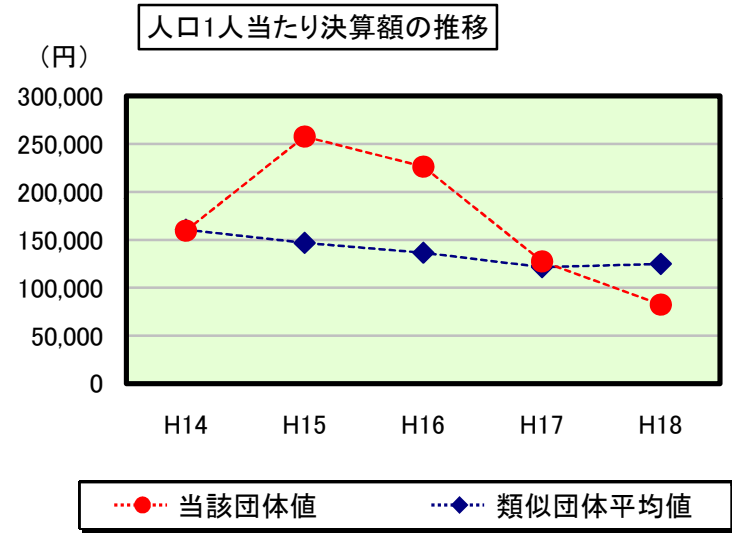
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮崎県 綾町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,259,047	159,474	▲ 7.6	160,542	▲ 5.0	▲ 2.6
うち単独分	995,159	126,049	26.3	83,714	2.2	24.1
H15	2,028,399	257,542	61.5	146,689	▲ 8.6	70.1
うち単独分	588,194	74,682	▲ 40.8	71,909	▲ 14.1	▲ 26.7
H16	1,769,773	226,198	▲ 12.2	136,479	▲ 7.0	▲ 5.2
うち単独分	976,927	124,863	67.2	67,544	▲ 6.1	73.3
H17	993,974	127,482	▲ 43.6	121,414	▲ 11.0	▲ 32.6
うち単独分	511,384	65,587	▲ 47.5	58,925	▲ 12.8	▲ 34.7
H18	642,941	82,587	▲ 35.2	124,895	2.9	▲ 38.1
うち単独分	329,712	42,352	▲ 35.4	61,345	4.1	▲ 39.5
過去5年間平均	1,338,827	170,657	▲ 7.4	138,004	▲ 5.7	▲ 1.7
うち単独分	680,275	86,707	▲ 6.0	68,687	▲ 5.3	▲ 0.7